

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	31,520,824			31,926,960	実質収支比率		
市町村名	七尾市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	30,626,150	31,091,126	歳常収支比率	93.4	94.9	(97.1)	(99.8)
				首都	×	歳入歳出差引	894,674	835,834	(※1)				
人口	平成27年国調(人)	55,325	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	161,154	366,079	標準財政規模	18,164,844	18,417,033	0.43	0.43
	平成22年国調(人)	57,900		近畿	×	実質収支	733,520	469,755	財政力指数	0.43	0.43		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.4	区分	低開発	○	単年度収支	263,765	-42,202	公債費負担比率	20.3	24.3	-	-
	令和02.01.01(人)	52,117		第1次	1,592	1,736	積立金	112,305	0	健全化判断比率			
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	51,376	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	0	1,072,305	実質赤字比率	-	-	14.0	16.6
	平31.01.01(人)	52,940		第3次	6.0	6.2	積立金取崩し額	0	1,171,391	連結実質赤字比率	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	52,301	第3次	低開発	○	実質単年度収支	376,070	-141,288	実質公債費比率	102.1	111.7	-	-
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.6		第3次	18,283	19,043	基準財政収入額	6,732,371	6,726,609	資金不足比率(※4)			
職員等の状況	うち日本人(%)	-1.8	第3次	低開発	○	基準財政需要額	15,497,334	15,371,451	-	-	-	-	
	面積(km <sup>2</sup> )	318.29		第3次	68.7	67.7	標準税収入額等	8,524,080					8,546,123
特別職等	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	174	第3次	低開発	○	経常経費充当一般財源等	17,536,521	18,034,451	-	-	-	-	
	世帯数(世帯)	20,855		第3次	68.7	67.7	歳入一般財源等	21,196,511					22,774,161
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,848,048	41,924,697	-	-
	市区町村長	1	9,200	一般職員	592	1,770,672	2,991	うち公的資金	14,017,355	14,609,906			
特別職等	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	141	377,175	2,675	債務負担行為額(支出予定額)	16,327,434	2,095,718	-	-	
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	37	102,823	2,779	収益事業収入	-	-			
特別職等	議会議長	1	5,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-	
	議会副議長	1	5,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,064,904	3,717,599			
特別職等	議会議員	16	4,800	合計	592	1,770,672	2,991	積立金現在高	-	-	-	-	
	ラスパイレス指数			ラスパイレス指数				減債基金	2,309,482	2,898,677			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 公設地方卸売市場事業特別会計		(10) 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合		(16) 七尾市土地開発公社		○	
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 財団法人七尾市公共施設管理公社			
		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計				(12) 石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(18) 財団法人演劇のまち振興事業団			
								(13) 石川県市町村消防団等公務災害補償等組合		(19) 株式会社のと島			
								(14) 石川県市町村消防救急つづみ組合		(20) 財団法人七尾美術財団			
								(15) のと鉄道運営助成基金事務組合		(21) 株式会社創生ななお			
										(22) 七尾街づくりセンター株式会社			
										(23) 株式会社環境日本海サービス公社			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,911,735	25.1	7,453,331	41.3	普通税	7,339,908	92.8	362,033	議会費	206,333	0.7	-	206,333
地方譲与税	338,465	1.1	338,465	1.9	法定普通税	7,339,908	92.8	362,033	総務費	4,136,660	13.5	262,386	2,938,258
利子割交付金	4,830	0.0	4,830	0.0	市町村民税	2,797,151	35.4	110,067	民生費	8,782,489	28.7	238,797	4,453,469
配当割交付金	23,222	0.1	23,222	0.1	個人均等割	95,872	1.2	-	衛生費	2,954,899	9.6	307,835	2,414,270
株式等譲渡所得割交付金	13,995	0.0	13,995	0.1	所得割	2,111,265	26.7	-	労働費	19,249	0.1	-	18,130
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	213,471	2.7	35,412	農林水産業費	1,861,421	6.1	482,085	1,106,829
地方消費税交付金	1,060,714	3.4	1,060,714	5.9	法人税割	376,543	4.8	74,655	商工費	1,451,050	4.7	1,040,348	361,766
ゴルフ場利用税交付金	22,107	0.1	22,107	0.1	固定資産税	4,001,410	50.6	251,966	土木費	2,521,489	8.2	805,615	1,747,930
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,849,823	48.7	251,966	消防費	1,244,204	4.1	78,896	977,001
自動車取得税交付金	55,926	0.2	55,926	0.3	軽自動車税	160,235	2.0	-	教育費	2,607,368	8.5	614,398	1,707,912
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	381,112	4.8	-	災害復旧費	403,227	1.3	-	72,007
自動車税環境性能割交付金	17,548	0.1	17,548	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	4,437,761	14.5	-	4,297,932
地方特例交付金等	95,651	0.3	95,651	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	21,698	0.1	21,698	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	8,371	0.0	8,371	0.0	目的税	571,827	7.2	-	歳出合計	30,626,150	100.0	3,830,360	20,301,837
軽自動車税減収補填特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	法定目的税	571,827	7.2	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	64,405	0.2	64,405	0.4	入湯税	113,423	1.4	-					
地方交付税	10,223,290	32.4	8,922,493	49.4	事業所税	-	-	-					
普通交付税	8,922,493	28.3	8,922,493	49.4	都市計画税	458,404	5.8	-					
特別交付税	1,300,768	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	19,767,483	62.7	18,008,282	99.7	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,989	0.0	4,989	0.0	合計	7,911,735	100.0	362,033					
分担金・負担金	189,121	0.6	1,331	0.0									
使用料	520,855	1.7	33,538	0.2									
手数料	324,524	1.0	-	-									
国庫支出金	3,605,960	11.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,303,145	7.3	-	-									
財産収入	50,634	0.2	15,347	0.1									
寄附金	463,237	1.5	-	-									
繰入金	851,153	2.7	-	-									
繰越金	600,834	1.9	-	-									
諸収入	735,389	2.3	1,611	0.0									
地方債	2,103,500	6.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	718,200	2.3	-	-									
歳入合計	31,520,824	100.0	18,065,098	100.0									

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	合計	98.5	92.5
現年計	市町村民税	99.1	96.1
(%)	純固定資産税	97.9	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,339,238	実質収支	109,287
下水道	1,742,972	再差引収支	105,529
病院	1,092,652	加入世帯数(世帯)	7,364
上水道	44,944	被保険者数(人)	11,143
市場	27,223	被保険者	93
国民健康保険	377,748	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,053,699		国庫支出金
			保険給付費
			394

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,175,817	46.3	9,941,230	9,895,012	52.7
人件費	4,601,389	15.0	3,982,451	3,936,233	21.0
うち職員給	3,220,200	10.5	2,698,661	-	-
扶助費	5,136,667	16.8	1,660,847	1,660,847	8.8
公債費	4,437,761	14.5	4,297,932	4,297,932	22.9
元利償還金	4,437,753	14.5	4,297,924	4,297,924	22.9
内訳	4,180,149	13.6	4,064,585	4,064,585	21.6
うち元金	257,604	0.8	233,339	233,339	1.2
うち利子	8	0.0	8	8	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,216,746	39.9	9,355,556	7,641,509	40.7
物件費	4,293,619	14.0	3,018,462	2,511,015	13.4
維持補修費	224,400	0.7	172,855	163,756	0.9
補助費等	4,862,794	15.9	4,006,398	2,953,709	15.7
うち一部事務組合負担金	246,385	0.8	166,546	165,882	0.9
繰出金	2,458,670	8.0	2,037,920	2,013,029	10.7
積立金	374,263	1.2	119,921	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,233,587	13.8	1,005,051	-	-
うち人件費	91,133	0.3	91,133	-	-
普通建設事業費	3,830,360	12.5	933,044	-	-
うち補助	1,587,605	5.2	143,353	-	-
うち単独	1,851,686	6.0	747,368	-	-
災害復旧事業費	403,227	1.3	72,007	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,626,150	100.0	20,301,837	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 石川県七尾市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

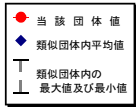
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,266	30,372	895	734	-	39,173	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	383	383	-	-	131	675	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

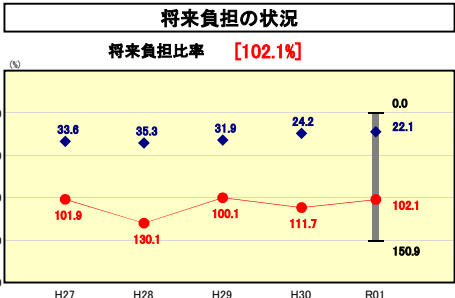
令和元年度

石川県七尾市

人口	52,117人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,376人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29km <sup>2</sup>		実質公債費比率	14.0%
歳入総額	31,520,824千円		将来負担比率	102.1%
歳出総額	30,626,150千円		市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	733,520千円		(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	18,164,844千円			
地方債現在高	39,848,048千円			

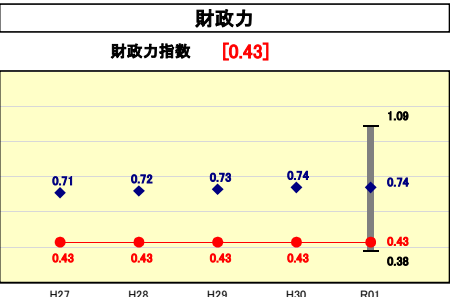


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



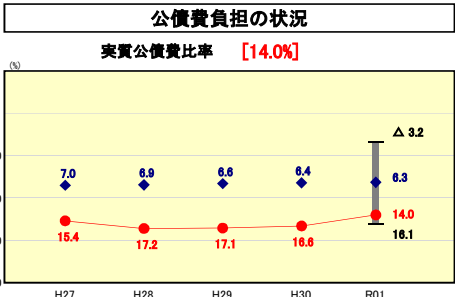
### 将来負担比率の分析欄

交付税算入見込額は減少したものの、繰上償還により起債残高が減少し、財政調整基金などの基金残高が増加したことにより、将来負担比率は、前年度比9.6ポイント改善した。  
 今後も、市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。



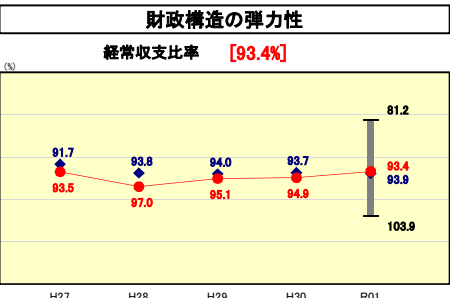
### 財政力指数の分析欄

少子高齢化や人口減少、景気の低迷による市民税の減収などから、財政力指数は前年度と同指数の0.43で、類似団体平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に基づく行政システムの合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入における市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。



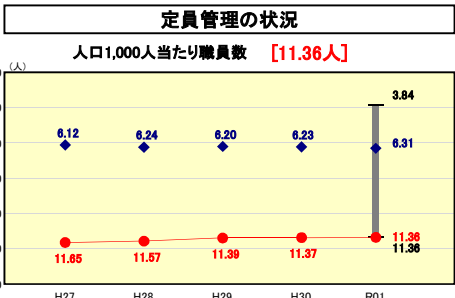
### 実質公債費比率の分析欄

普通交付税や臨時財政対策債が減少したものの、繰上償還の影響により公債費が減少し、対前年度比2.6ポイント改善した。  
 しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を計画するなど、公債費負担の軽減に努める。



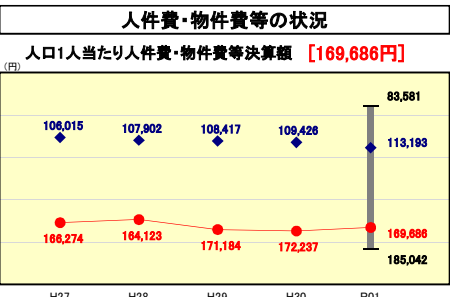
### 経常収支比率の分析欄

市債の繰上償還の実施など、行財政改革の推進により、経常収支比率は93.4%となり、前年度比1.5ポイント改善した。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや経費の削減を図るとともに、市税等の収率向上に努める。



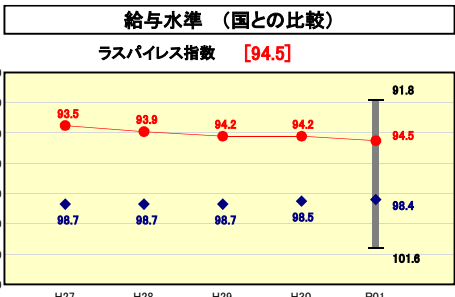
### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、民間委託の実施や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度で減少したが、類似団体平均と比べ、高くなっている。人件費・物件費等決算額は減少したものの、老朽化した公共施設の維持管理費や解体費に費用がかかっているためである。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入などにより、人件費・物件費の削減に努める。



### ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を大きく下回っており、今後も給与水準の適正化に努めている。

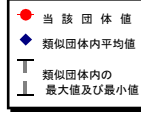
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県七尾市

## 経常収支比率の分析

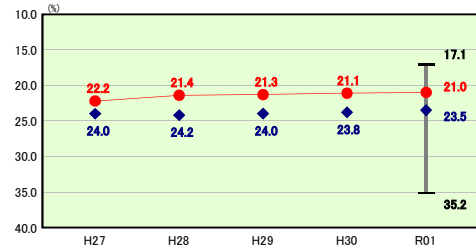
人口	52,117	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,376	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	31,520,824	千円	将来負担比率	102.1	%
歳出総額	30,626,150	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	733,520	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	18,164,844	千円			
地方債現在高	39,848,048	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

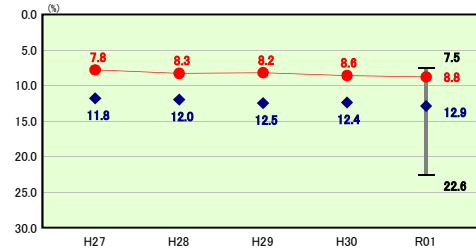
類似団体内順位 26/86 全国平均 25.6 石川県平均 19.8



**人件費の分析欄**  
 経常収支比率における人件費の割合は21.0%となっており、類似団体平均より少し下回っている。  
 職員数は、依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める

### 扶助費

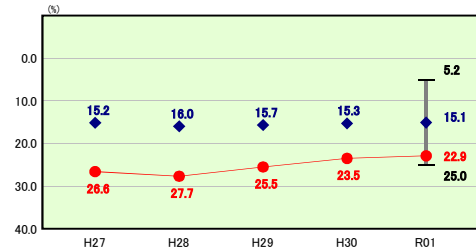
類似団体内順位 4/86 全国平均 13.1 石川県平均 11.4



**扶助費の分析欄**  
 経常収支比率における扶助費の割合は8.8%となっており、類似団体平均を大きく下回っているものの、年々増加傾向にある。  
 今後も、事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。

### 公債費

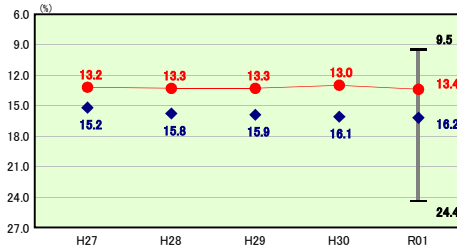
類似団体内順位 84/86 全国平均 16.5 石川県平均 20.4



**公債費の分析欄**  
 市債の繰上償還により、経常収支比率における公債費の割合は、前年度比0.6ポイント減の22.9%となっているが、依然として高い状況である。  
 今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を実施するなど、公債費負担の軽減に努める。

### 物件費

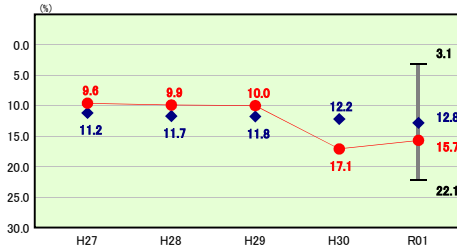
類似団体内順位 16/86 全国平均 15.0 石川県平均 14.7



**物件費の分析欄**  
 経常収支比率における物件費の割合は13.4%となっており、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。

### 補助費等

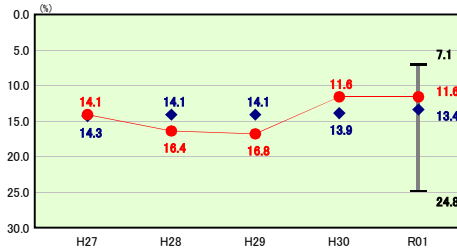
類似団体内順位 65/86 全国平均 10.3 石川県平均 14.3



**補助費等の分析欄**  
 平成30年度に下水道事業会計を公営企業会計へ移行したことにより、経常収支比率における補助費等の割合は悪化したものの、令和元年度では15.7%となっており、対前年度比で1.4ポイント改善した。  
 引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。

### その他

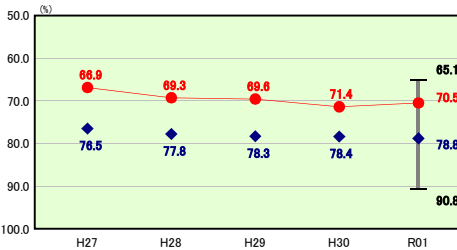
類似団体内順位 22/86 全国平均 13.1 石川県平均 12.0



**その他の分析欄**  
 下水道事業会計への繰出金が補助費等に移行したことにより、経常収支比率におけるその他の割合は、平成30年度と同じ11.6%となった。  
 引き続き、各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 5/86 全国平均 77.1 石川県平均 72.2



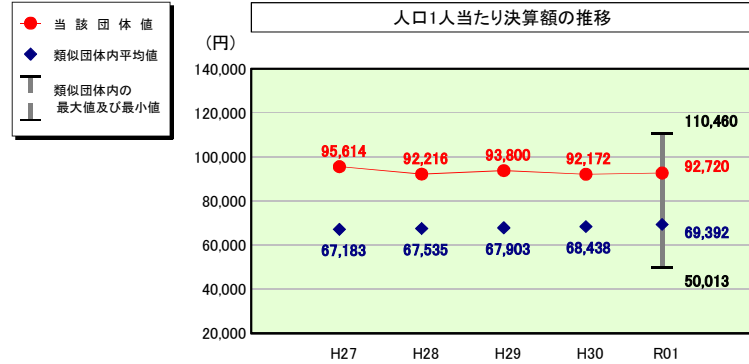
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率における公債費以外の割合は70.5%となっており、類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県七尾市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

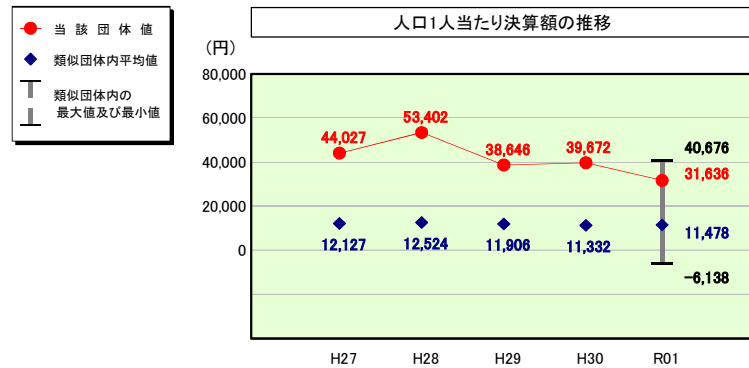
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,601,389	88,290	57,754	52.9
賃金 (物件費)	205,930	3,951	3,830	3.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	15,922	306	6,814	▲ 95.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,362	602	1,059	▲ 43.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	253,571	4,865	2,651	83.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	91,133	1,749	1,352	29.4
▲退職金	▲ 367,012	▲ 7,042	▲ 4,074	72.9
合計	4,832,295	92,720	69,392	33.6

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.36	6.31	5.05
ラスパイレース指数	94.5	98.4	▲ 3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

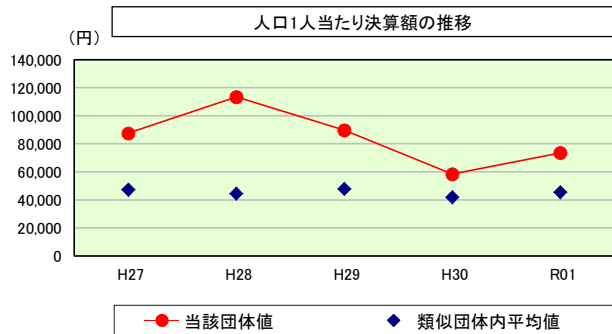


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,437,753	85,150	34,189	149.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,395,721	45,968	9,412	388.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,024	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,396	142	1,165	▲ 87.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 564,509	▲ 10,832	▲ 6,367	70.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,627,592	▲ 88,792	▲ 28,963	206.6
合計	1,648,769	31,636	11,478	175.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,846,470	87,510	▲ 0.1	47,278	▲ 28.6	28.5
		うち単独分	47,159	▲ 22.1	24,096	▲ 24.3
H28	6,186,742	113,391	29.6	44,504	▲ 5.9	35.5
		うち単独分	3,042,209	55,758	18.2	25,876
H29	4,837,685	89,708	▲ 20.9	47,820	7.5	▲ 28.4
		うち単独分	2,428,763	45,038	▲ 19.2	25,855
H30	3,086,801	58,308	▲ 35.0	41,934	▲ 12.3	▲ 22.7
		うち単独分	2,028,515	38,317	▲ 14.9	23,352
R01	3,830,360	73,495	26.0	45,588	8.7	17.3
		うち単独分	1,851,686	35,529	▲ 7.3	24,150
過去5年間平均	4,557,612	84,482	▲ 0.1	45,425	▲ 6.1	6.0
		うち単独分	2,392,587	44,360	▲ 9.1	24,666

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

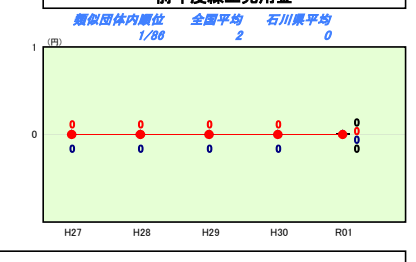
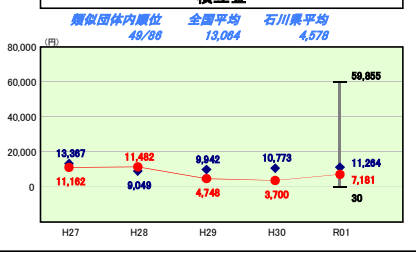
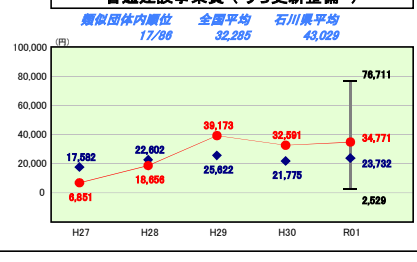
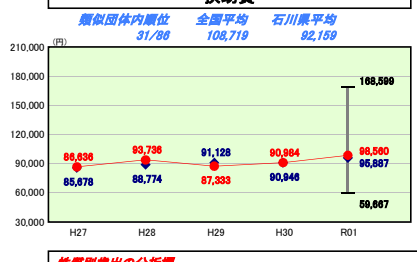
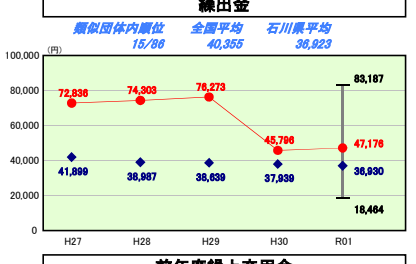
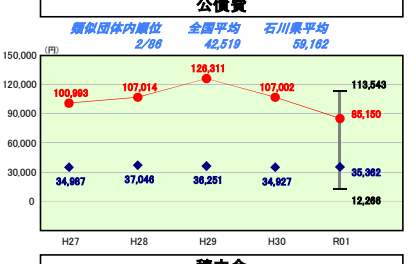
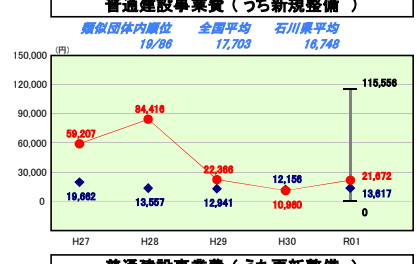
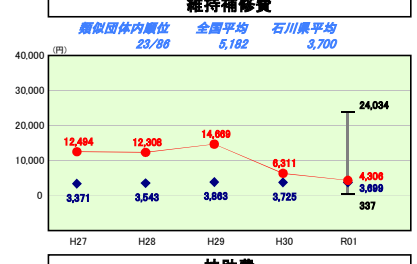
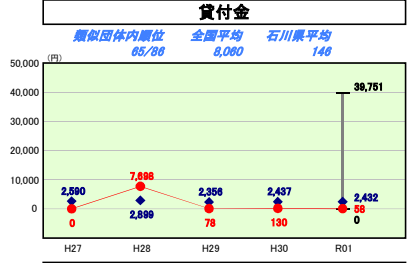
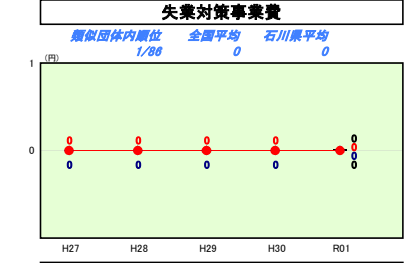
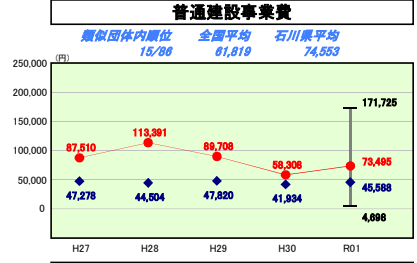
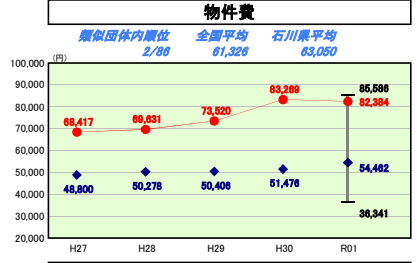
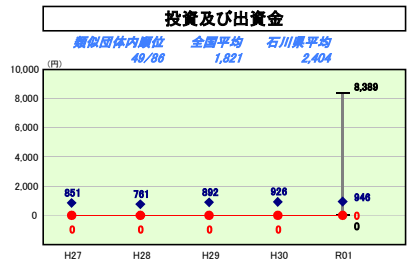
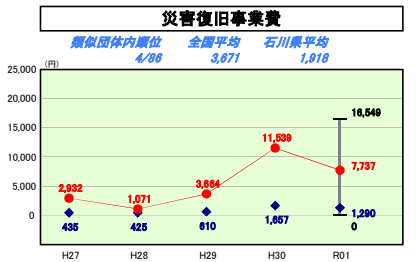
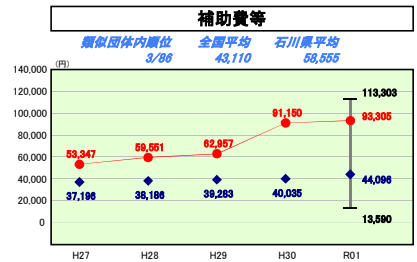
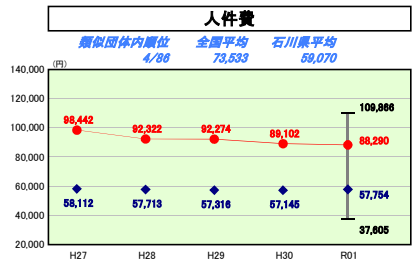
令和元年度

石川県七尾市

人口	52,117人 (R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	51,376人 (R2.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	318.29 km <sup>2</sup>	実公債費比率	14.0	%
入総額	31,520,824千円	実負担比率	102.1	%
出総額	30,626,150千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実収支	793,520千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	18,164,844千円			
地方債現在高	39,848,048千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費については、類似団体に比べ職員数が多いことから、比較的高い状況である。定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。  
 物件費・維持補修費については、旧市町がそれぞれ所有していた公共施設が数多くあることから、比較的高い状況である。また、老朽化した公共施設の解体を進めており、一時的に物件費も高く推移している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や廃止、譲渡を進める。  
 普通建設事業費については、和倉温泉お祭り会館整備事業や小中学校空調整備事業により、新規更新整備で前年度に比べ増加した。  
 公債費については、繰上償還を行ったものの、依然として高い状況となっている。今後も公債費の適正化に努める。  
 今後も、行財政改革アクションプランや公共施設等総合管理計画に基づき、事務事業の見直しを行い、財政の健全化を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

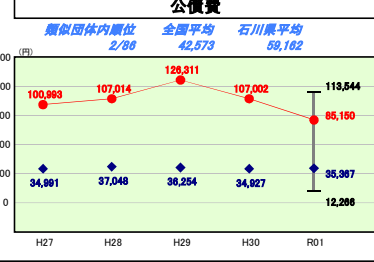
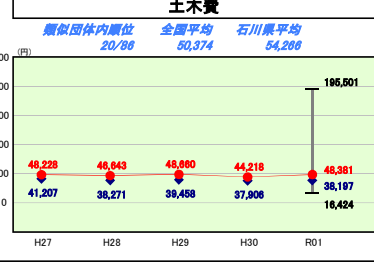
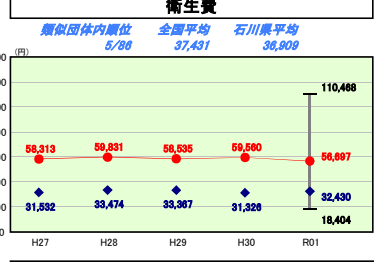
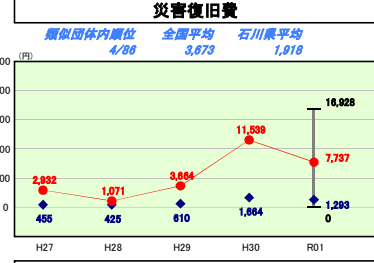
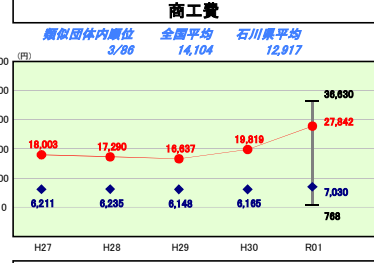
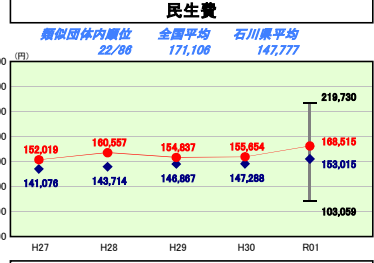
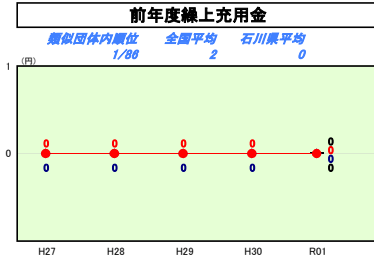
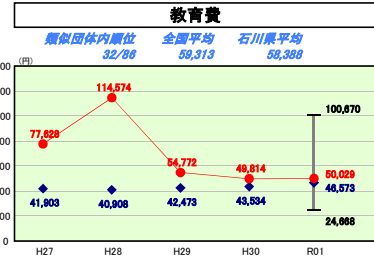
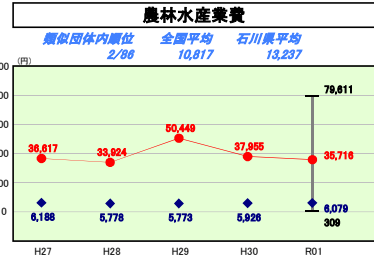
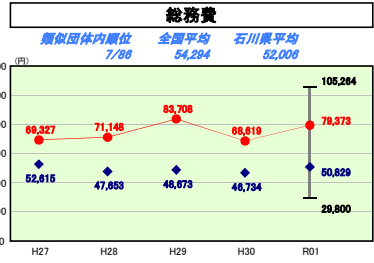
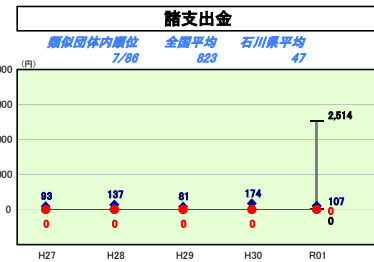
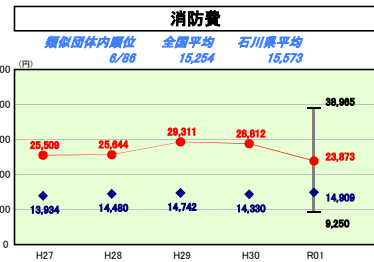
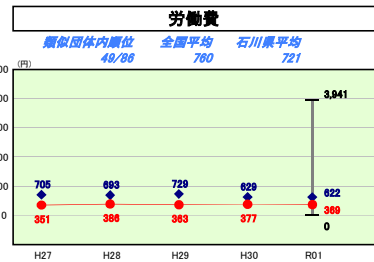
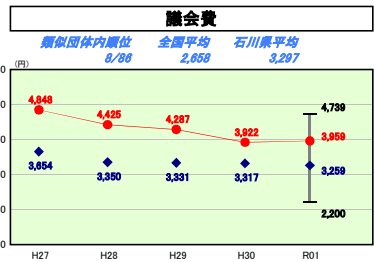
令和元年度

石川県七尾市

人口	52,117人(22.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	51,376人(22.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	318.29km <sup>2</sup>	実公債費比率	14.0%
歳入総額	31,626,824千円	実負担比率	102.1%
歳出総額	30,626,160千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実収支	793,520千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	18,164,844千円		
地方債現在高	39,848,048千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 総務費については、旧城山園や旧矢田郷公民館などの解体事業により、歳出が増加した。  
 民生費については、プレミアム商品券事業により、歳出が増加した。  
 商工費については、和倉温泉お祭り会館整備事業や能登島源泉施設整備事業などにより、歳出が増加した。

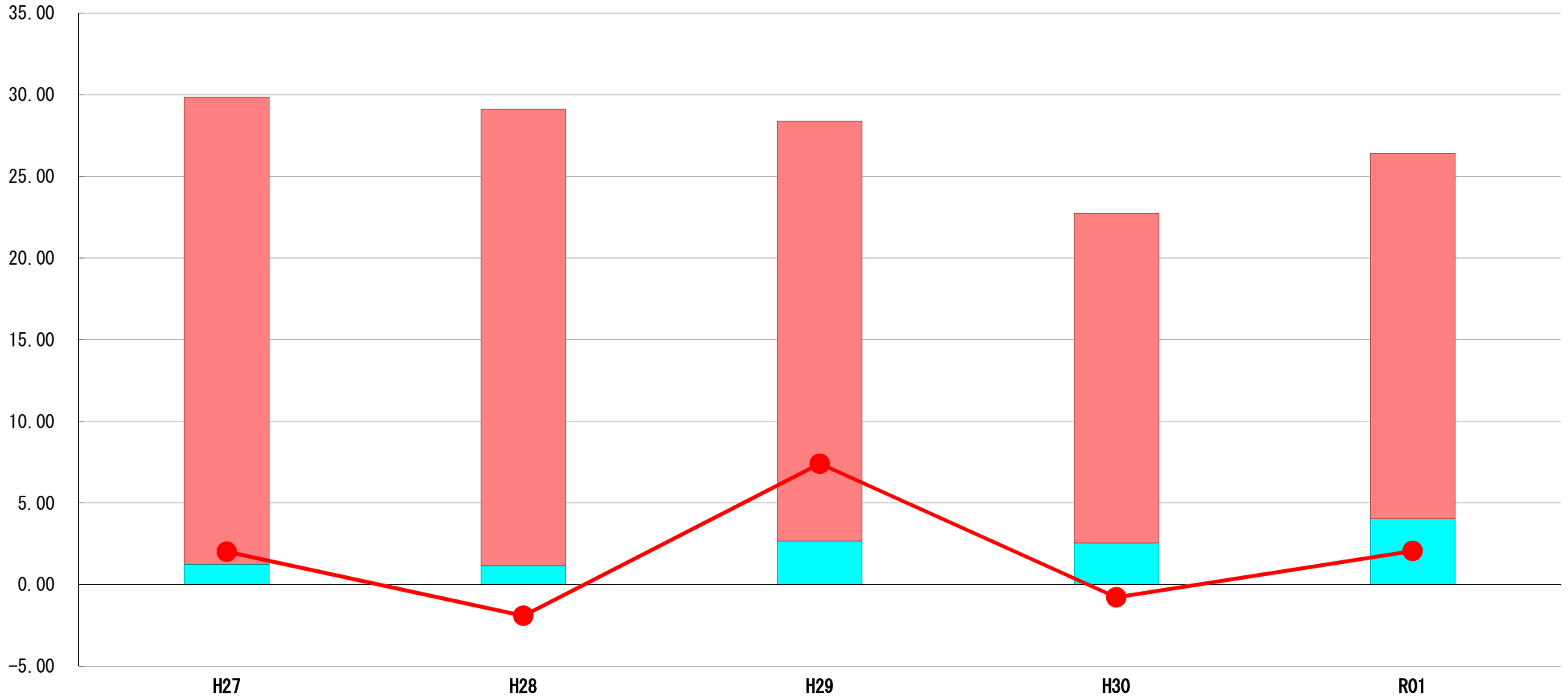


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		28.60	27.94	25.71	20.19	22.38
 実質収支額		1.27	1.16	2.69	2.55	4.04
 実質単年度収支		2.02	▲ 1.90	7.41	▲ 0.77	2.07

### 分析欄

実質収支については、歳入面で普通交付税の減はあるものの、定員適正化計画の推進による人件費の減や公債費の減により、継続的に黒字を確保している。  
 財政調整基金残高については、取崩しを行わず、令和元年度末残高は約40.6億円となっている。

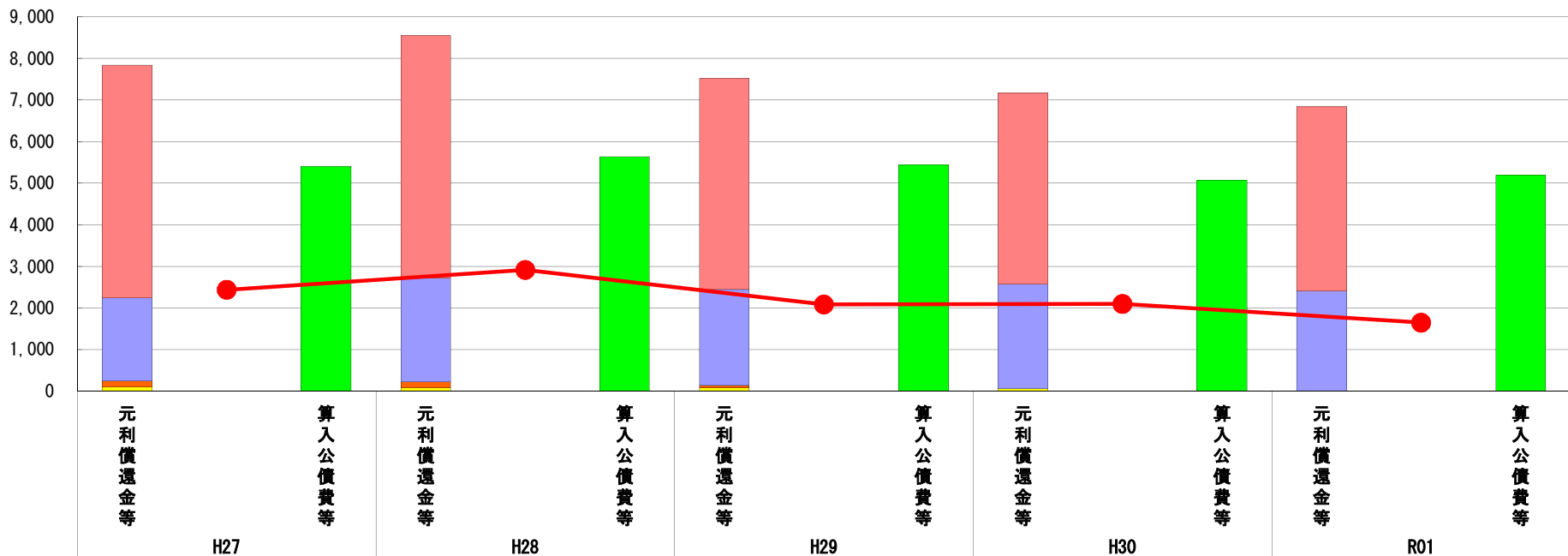


### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,592	5,838	5,077	4,592	4,438
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,004	2,489	2,305	2,519	2,396
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	143	60	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		101	80	77	57	7
	一時借入金の利子		0	1	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,401	5,637	5,436	5,069	5,193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,438	2,914	2,083	2,099	1,648

#### 分析欄

市債の繰上償還により元利償還金が減少し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び普通交付税の算入公債費等の減により、実質公債費比率の分子は、前年度を下回った。今後も、計画的な繰上償還の実施、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

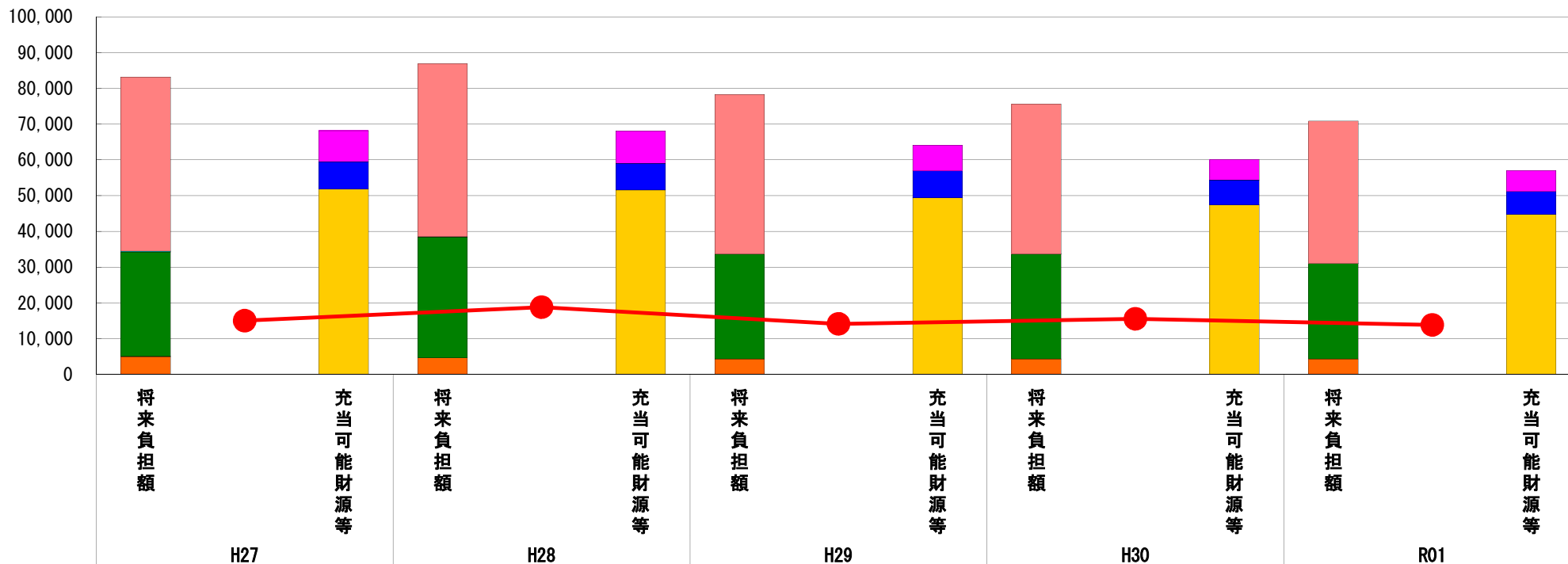
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,666	48,350	44,574	41,925	39,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		222	150	73	16	7
	公営企業債等繰入見込額		29,137	33,613	29,314	29,319	26,645
	組合等負担等見込額		204	60	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,908	4,676	4,337	4,332	4,368
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,596	9,052	7,198	5,745	5,873
	充当可能特定歳入		7,653	7,420	7,554	6,917	6,444
	基準財政需要額算入見込額		51,869	51,582	49,388	47,382	44,727
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,036	18,795	14,158	15,546	13,823

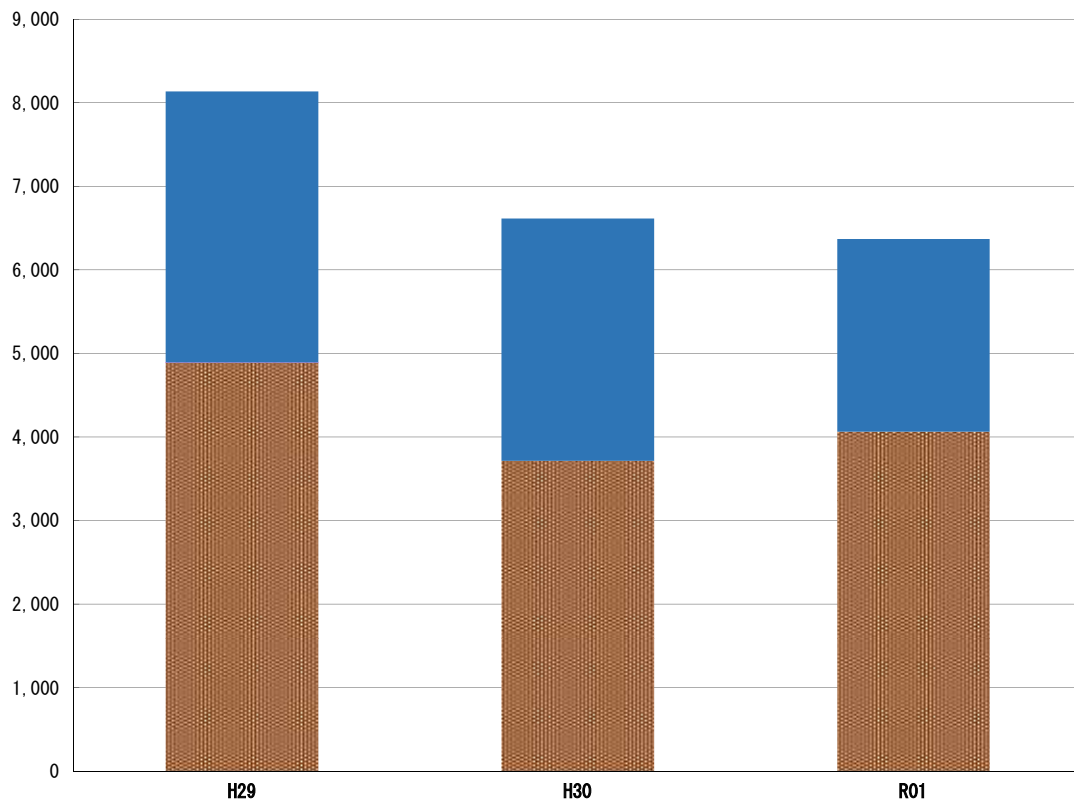
## 分析欄

市債の繰上償還の影響により、一般会計等に係る地方債の現在高は減少し、充当可能基金が微増した。  
 今後も、計画的な繰上償還の実施や起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,889	3,718	4,065
減債基金		3	-	-
その他特定目的基金		3,247	2,899	2,309
七尾市地域振興基金		1,999	1,810	1,322
七尾市ふるさと納税振興基金		175	182	242
七尾市職員の退職手当積立基金		244	215	195
七尾市地域づくり推進基金		256	196	141
七尾市地域福祉基金		158	158	147
基金残高合計		8,138	6,616	6,374

令和元年度

石川県七尾市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、約3.4億円の増、その他特定目的金は約5.9億円の減により、基金全体としては約2.5億円の減となった。

(今後の方針)

頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

計画的な財政運営を行うため積立により増加した。

(今後の方針)

不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

## 減債基金

(増減理由)

なし

(今後の方針)

市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立を今後検討する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る  
 地域づくり推進基金：地域が主体となった地域づくりの推進を図る  
 子ども・子育て基金：地域で取り組む子育て支援活動等の推進を図る。  
 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る など

(増減理由)

主に、企業誘致対策及び和倉温泉お祭り会館の整備に地域振興基金を約4億8,833万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

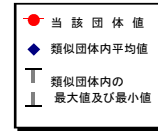
地域振興基金は、今後も企業誘致対策や地域活性化対策に充当予定  
 地域づくり推進基金（3億円）と子ども・子育て基金（1億円）は、2017年度から2020年度の4年間で取り崩して各事業に充当予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

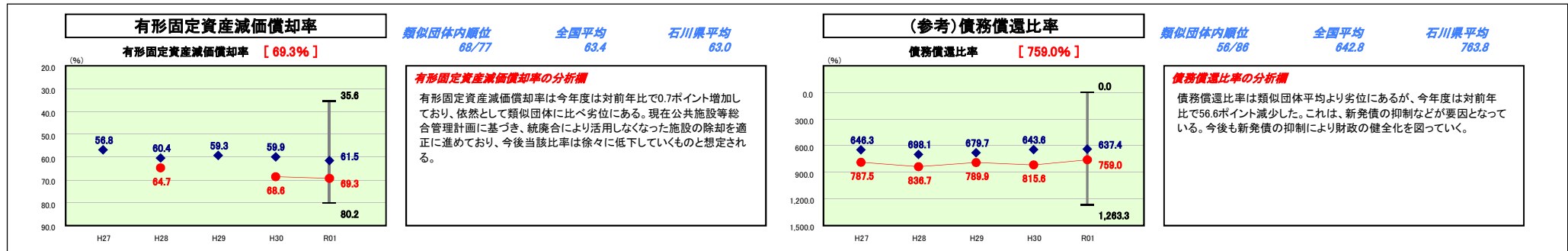
令和元年度

石川県七尾市

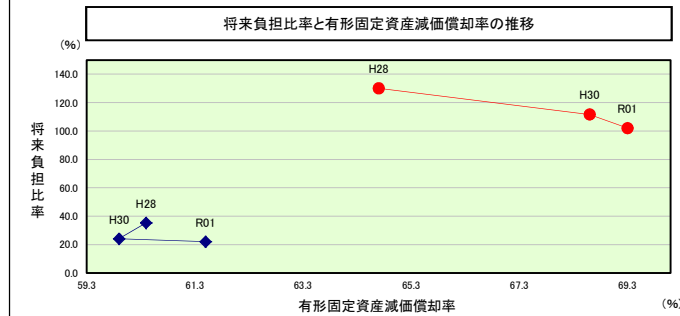
人口	52,117人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,376人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	31,520,824	千円	将来負担比率	102.1	%
歳出総額	30,626,150	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	733,520	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	18,164,844	千円			
地方債現在高	39,848,048	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



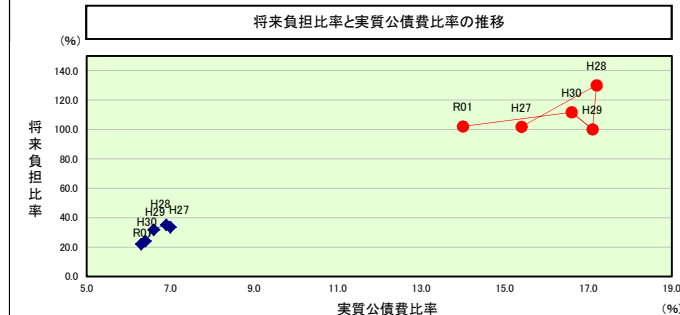
### 分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかける財源の余力に乏しい。このため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制、利率見直しなどにより財政の健全化を図っていく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		130.1		111.7	102.1
	有形固定資産減価償却率		64.7		68.6	69.3
類似団体内平均値	将来負担比率		35.3		24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率		60.4		59.9	61.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率と実質公債費比率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあるが、起債残高の減少や財政調整基金残高の増加、公営企業会計の公債費の減少などにより、前年度と比較し改善している。今後、ごみ処理施設整備などの大型事業に伴う新発債の増加が見込まれることから、新規事業について慎重な判断を行うとともに、減債基金の活用や新発債の抑制により、財政の健全化を図っていく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	101.9	130.1	100.1	111.7	102.1
	実質公債費比率	15.4	17.2	17.1	16.6	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.6	6.4	6.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

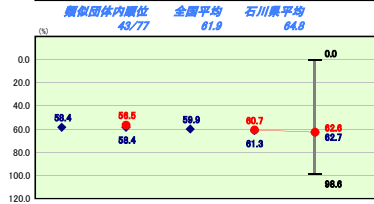
石川県七尾市

人口	62,117人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,376人 (R2.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-%
世帯数	318,29kuf	実質公債費比率	14.0%
歳入総額	31,620,824千円	将来負担比率	102.1%
歳出総額	30,626,150千円	市町村別型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	733,620千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	18,164,844千円		
地方債残高	39,848,048千円		

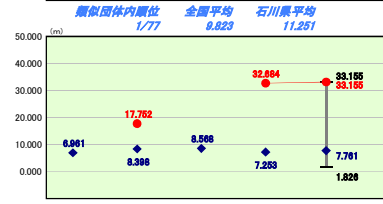


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

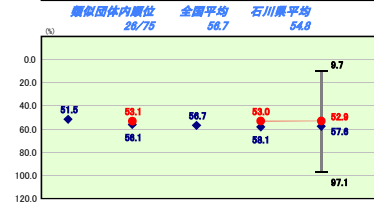
【道路】  
有形固定資産減価償却率



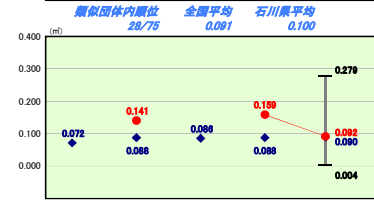
【道路】  
一人当たり延長



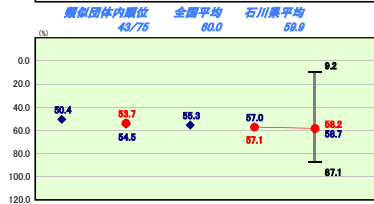
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



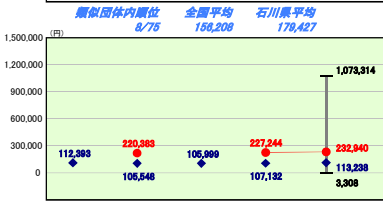
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



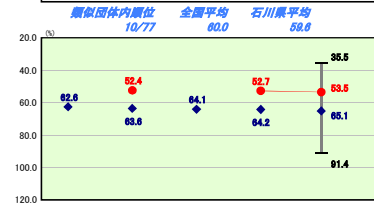
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



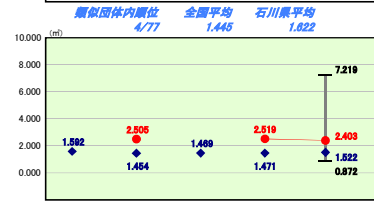
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



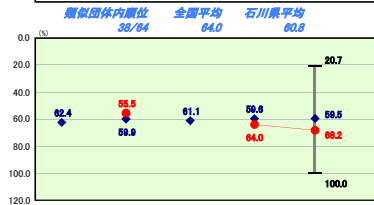
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



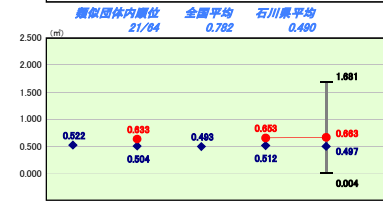
【学校施設】  
一人当たり面積



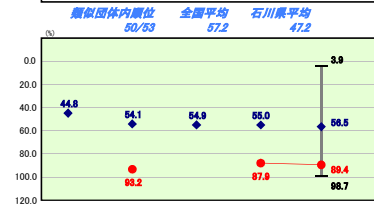
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



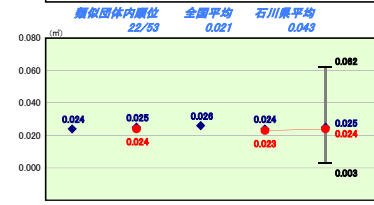
【公営住宅】  
一人当たり面積



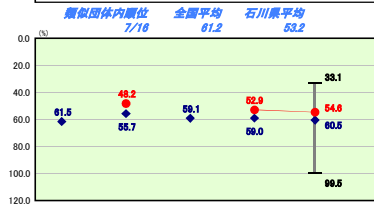
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



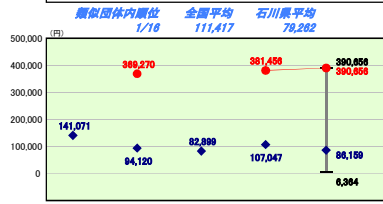
【児童館】  
一人当たり面積



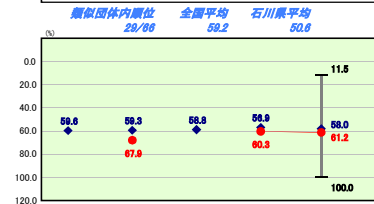
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



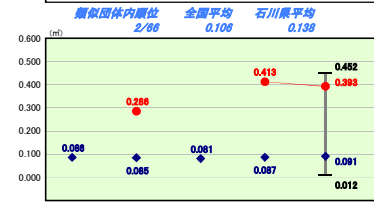
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

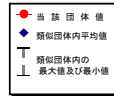
(インフラ資産)  
 道路の一人当たり延長、橋梁・トンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額、港湾・漁港の一人当たり有形固定資産(償却資産)額に見るように、インフラ資産の数値が類似団体平均に比べ大きくなっている。  
 今後は、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画にしたがい、適切に予防的修繕を実施することなどにより維持管理コストの抑制に留意する。  
 (事業用資産)  
 事業用資産については、学校や公民館の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。  
 学校施設については、公共施設等総合管理計画にしたがい昨今小中学校の移転新築や就廃舎を進め、適正な配置となった。今後は、同計画にしたがい、老朽化した施設の大規模改修や閉校となった校舎の解体などを計画的に実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

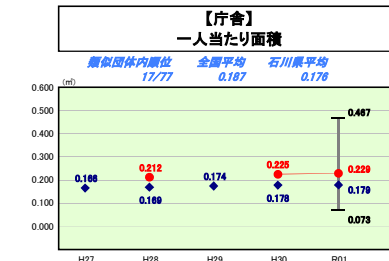
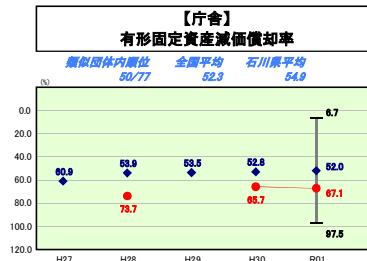
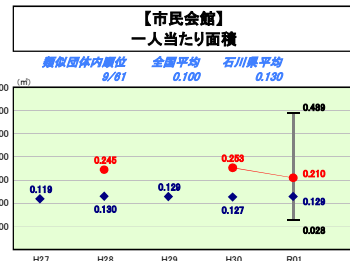
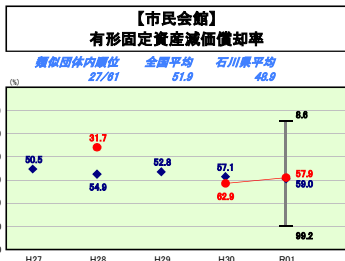
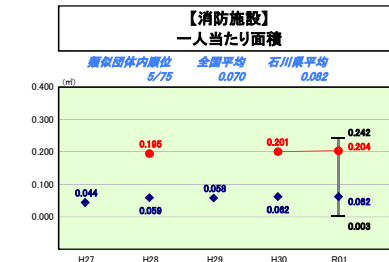
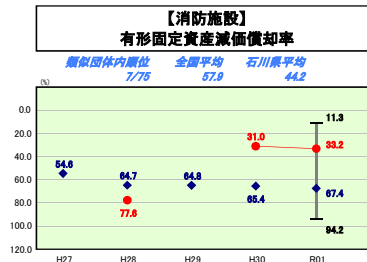
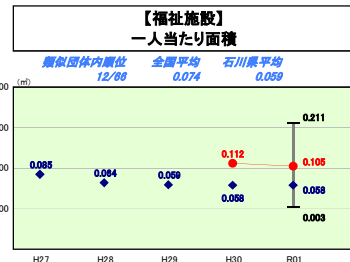
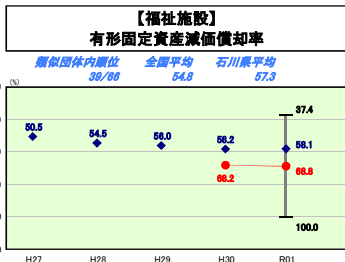
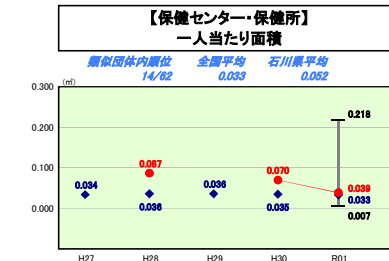
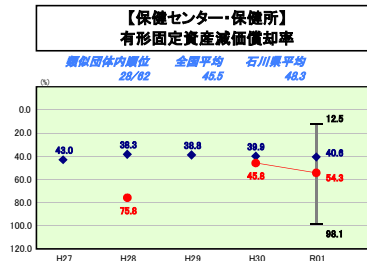
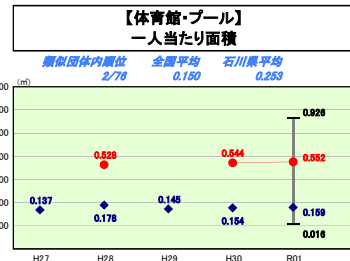
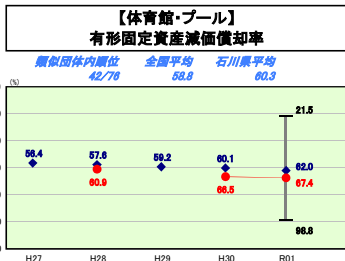
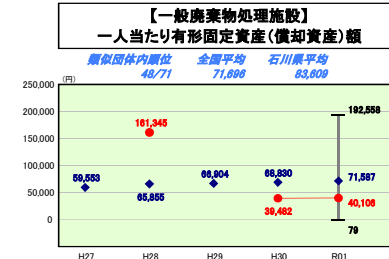
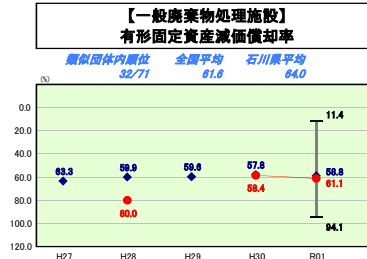
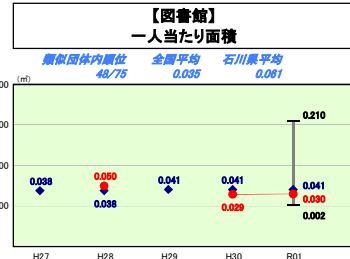
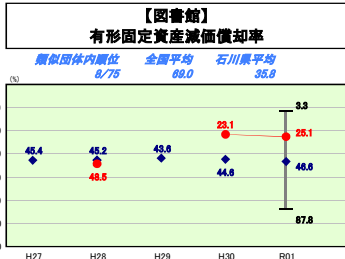
令和元年度

石川県七尾市

人口	62,117	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,376	人(政.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	31,620,824	千円	将来負担比率	102.1	%
歳出総額	30,626,150	千円	市町村別型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	733,620	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	18,164,844	千円			
地方債残高	39,848,048	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 (事業用資産)  
 体育館・プール、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。  
 また、一般廃棄物処理施設については、RDF廃止に代わる新たな焼却施設の建設に伴い、一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体平均に比べ小さくなっている。  
 今後は公共施設等総合管理計画にしたいがい、身の丈に合った施設面積の縮減とそれに伴う維持管理コストの削減に取り組む方針である。